

## 令和4年度（第7期）一般社団法人まちづくり伊達 事業計画

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

健幸に満ちた誇れる地域を目指し、活力と賑わいのある地域づくり、まちづくりのための事業を市民と行政、民間団体等との連携により実施する。また、新型コロナウイルス感染症防止対応や新しい生活様式の取り組みを徹底して事業を推進する。

- 1 まちなか活性化事業推進業務
- 2 まちなか原っぱ事業推進業務
- 3 伊達駅なかプラザ管理運営業務
- 4 まちなか再生・活性化調査研究業務

### 1 まちなか活性化事業推進業務

地域住民や商店街をはじめとした関係団体と誇れる地域創出のために、まちなかを活性化するための方策や事業等を検討し実施する。

#### （ア）商店街イベント等事業

- ・イベントによる商店街への集客UPを図るため、感謝市スタンプラリーを毎月開催するとともに、商店街の行う各種イベントを支援する。また、中央商店会の既存事業等も関係団体と連携を図りながら実施する。
- ・伊達町中央商店会や天王通り商店街、伊達地域の各個店が結び付く効果的なイベント事業を検討し実施する。
- ・商店街への集客アップに繋がるような集客環境整備等の事業を支援する。
- ・健康をキーワードにしたマルシェ等を関係団体とともに開催する。

#### （イ）起業者や後継者の育成事業

- ・事業主や後継者、起業希望者向け研修会を開催し人材の育成を図る。
- ・商店街等の開店可能調査を行い、新規就業・開店を目指す。
- ・市民が魅力を感じる商店街となるよう、チャレンジショップ等の開設を目指した調査検討をする。

#### （ウ）「まちなか」運営事業（空き店舗活用事業）

- ・まちなかにおいて、市民が楽しみ、会話し、休憩できる場所、情報の発信や交流ができるような仕組みづくりを更に進める。
- ・おすそ分け市場の趣旨に賛同する出品者を増やすことによって品揃えを充実させていく。また、市が進める減塩事業の推進PRと、地産地消の観点から若手農業者が栽培した野菜や加工品等の移動販売等に取り組む。

#### （エ）まちなかカフェ「ふらっと」の運営と事業者支援

- ・まちなかカフェ「ふらっと」を活用して、飲食店の起業希望者に対して支援を行う。（経営は参加者の責任で行い、社は場所等を提供する。）
- ・地元の野菜や果物を利用するなどした民間レベルの運営を目指す。

#### （オ）レンタサイクル事業

伊達市で設置した自転車を活用し、地域の見どころ等を回るモデルコースを作り、市民の健康増進に寄与するとともに地域活性化につなげていく。

## 2 まちなか原っぱ事業推進業務

旧伊達公民館跡地において、地元や市内外から気軽に訪れ、買い物を楽しみ、商店街を回遊でき、多くの人が集える拠点施設の整備後を見据えたソフト事業の検討や組織作りを行う。

### (1)「ママノマ」運営準備事業

#### (ア)「ママノマ」運営準備事業

- ・提供サービスや運営形態をはじめ、自走できる施設経営について検討を重ねる。

#### (イ) 地域を繋げるソフト事業

- ・市民の新たな交流拠点として、市民が気軽に集うことができ、コミュニティの芽生えや住民交流が活発になるようなソフト事業を検討する。

### (2)「まちなか原っぱ広場」管理・運営事業

- ・芝生化された原っぱで子どもたちが伸び伸びと遊び、商店街と連携したイベント等に多く利用されるように維持管理を行う。
- ・ボール等の遊具を広場に備え付けの倉庫に常備し、子どもたちや家族連れが気軽に芝生で自由に遊べるようにする。

## 3 伊達駅なかプラザ管理運営業務

JR伊達駅は伊達市の玄関口として情報発信や観光案内、特産品紹介スペースを設置し、市民、来訪者の交流スペース機能を充実する。

### (1) 伊達駅なかプラザ管理運営

#### (ア) 地域情報発信、特産品紹介、交流スペース等を整備する。

#### (イ) ボックス型ワークブースの管理を行う。

### (2) 情報発信、特産品紹介、交流スペースを活用した事業を行う。

#### (ア) 地域の様々な情報発信及び提供を行う

#### (イ) 市内の観光や特産品の情報発信及び提供を行う。

#### (ウ) 市外からの来訪者及び市民の交流を促進する。

## 4 まちなか再生・活性化調査研究業務

2024年に大型商業施設が開店する予定となっており、地域との連携及び商店街等を回遊する仕組み、振興策等について引き続き調査検討を行う。

### (ア) 大型店の地域貢献策や商店街との連携策の調査・検討

- ・堂の内地区区画整理事業が認可され大型商業施設の建設が進むなか、隣接する商店街として、共存や個別化など様々な対応を調査検討する。
- ・大型商業施設の地域貢献策を引き出し、地域も共に繁栄できるような施策を具現化するために調査検討を行う。
- ・地元の生産品などを販売できるような仕組み、組織化などを協議する一員となり、関係団体や関係機関、進出企業と協議し検討する。